

令和 5 年度の森林環境譲与税の使途について

四万十市農林水産課

1 森林環境譲与税の活用の効果

(1) 森林の状況把握及び森林所有者の意向確認

- ・令和 5 年度から事前準備と意向調査は市が直営で実施し、外部委託を林況調査等業務と市町村森林経営管理事業に特化させることで、当該業務の範囲拡大及びスピードアップを図ることとした。
- ・その結果、中村地域で約242ha、西土佐地域で約812haの林況調査を実施することができた。
- ・また、約1,182ha分の森林所有者に対して経営管理意向調査を実施することで、森林の経営・管理に対する意向を確認し、今後森林整備が必要な個所の把握につながった。



(地元協力員立会による現地調査)

(2) 市町村森林経営管理事業の実施

- ・経営管理権集積計画を策定した奥鴨川・口鴨川地区の未整備森林において、計3,186mの森林作業道を開設した。
- 今後この森林作業道を活用し、未整備森林での間伐の実施につなげる。



(奥鴨川地区で開設した森林作業道)

(3) 担い手の確保・人材育成

- ・新規就業者の雇用及び定着につながる事業を実施する林業事業体に対して支援を行うことで、林業担い手の確保及び育成を図ることにつながった。

2 森林環境譲与税の使途の内容

(1) 歳入

単位：千円

区分	金額
森林環境譲与税	96,642
運用益	16
計	96,658

(2) 歳出（使途内訳）

単位：千円

事業名	事業費			事業内容	事業実績
	総額	財源内訳			
		R5森林環境 譲与税	他の財源		
上ノ土居・九樹・有岡・横瀬・生ノ川地区林況調査等 業務	15,611	15,611	0	・意向調査の結果から森林面積の測量（仮杭打ち）及び林況調査を5地区で 実施	・森林面積の測量（仮杭打ち）、林況調査実施面積：241.99ha
玖木地区林況調査業務	19,097	19,097	0	・森林簿等による対象（未整備）森林の森林所有者の特定 ・意向調査の対象（未整備）森林の林況調査	・林況調査実施面積：811.77ha
口鴨川・板ノ川・若藤地区追加対象区域調査業務	2,304	2,304	0	・過年度に意向調査を実施した3地区において、未回答だった森林の再調査 を行い、効率的な施業の実施に繋げる	・再調査実施面積：188.74ha
森林面積の測量に係る地元協力員報償費	770	770	0	・森林面積の測量（仮杭打ち）に係る地元協力員に対する報償費（1名× 7,000円／日）	・2名分（延べ110日分）
需用費	855	855	0	・森林面積の測量に係る仮杭代等	・森林面積の測量に必要な仮杭（2,500本）等
役務費	1,190	1,190	0	・意向調査に係る郵便料 ・地元協力員に係るエピペン処方料 ・私有林の整備のために必要となる作業道の維持管理に係る作業手数料	・現地調査に必要な資材提供（エピペン）3名分
奥鴨川・口鴨川地区作業道開設業務	20,576	20,576	0	・経営管理権集積計画を策定した箇所において森林作業道を開設	・森林作業道開設延長：3,186m（奥鴨川 2,014m＋口鴨川 1,172m）
作業道維持管理費	1,951	1,951	0	・私有林の整備のために必要となる作業道の維持管理費	・台風後の崩土撤去に係る重機借上料等
林業担い手育成支援事業	6,480	6,480	0	・林野庁の「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の適用を受ける研修生（雇 用後3年未満）の林業技術指導に要する賃金を補助 ・研修生又はその他の林業研修生（雇用後3年未満）が受講する林業技術習 得に必要な研修会の受講料を補助	・9名分（3事業体）への支援（1年目～3年目まで支援）
会計年度任用職員の雇用に係る経費	4,369	4,369	0	・意向調査や森林整備等を円滑に進めるため会計年度任用職員を雇用	・2名雇用（雇用期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日）
幡多地域森づくり推進センター負担金	4,486	4,486	0	・（一社）幡多地域森づくり推進センターの運営経費（幡多6市町村で負 担）	・経営管理権集積計画案の提案：91件（182.03ha分）
旅費	150	150	0	・森林経営管理制度に係る研修会等への市職員の参加	・森林経営管理制度研修会（4名分）他
ドローン購入	323	323	0	・森林整備の現地検査を効率的に行うためドローンを購入（登録手数料を含 む）	・検査用ドローン（1台）購入
計	78,162	78,162	0		